

「こども計画」策定の背景とポイント

国は、内閣府や厚生労働省が担っていた子ども・子育て分野の事務の一元化を進めるため、令和5年4月にこども家庭庁を設置している。

令和5年12月には、政府全体のこども施策の基本的な方針を定める「こども大綱」を閣議決定し、市町村にこども計画の策定を求めている（努力義務）。

こども大綱では、こども施策に関する基本的な方針が示されている。子育て支援のみならず、こども・若者の成長や学び、生活基盤の安定化、結婚、子育ての希望を叶えることが示されている。

これらを実現するためには「次世代育成支援行動計画」「子ども・子育て支援事業計画」の施策だけでは対応できないため、「子ども・若者計画」「子どもの貧困対策についての計画」と一体的に策定することが求められる。

また、施策を検討する際には、権利主体である当事者視点の尊重や当事者からの意見聴取・対話の結果を施策に反映していくことが重要とされる。

■こども大綱で示されている理念・施策の方針(一部抜粋)

●理念

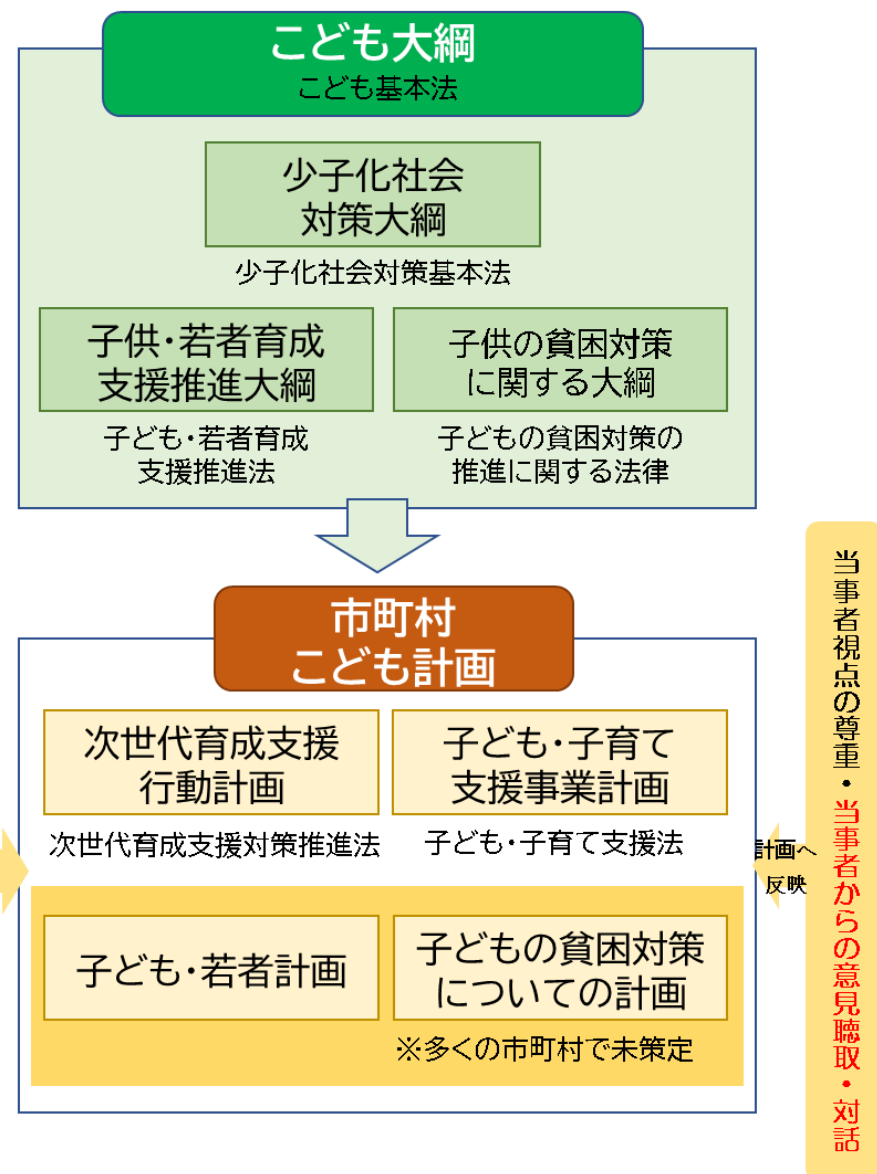
- ・こども、若者が権利の主体であり、人格・個性の尊重、権利を保障すること
- ・こどもや若者、子育て当事者の視点の尊重、意見の収集と対話

●施策の方針

- ・こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく支援する
- ・良好な育成環境の確保、困難な状況にあるこども・若者、家庭への支援・合理的配慮
- ・若い世代の生活の基盤の安定と、結婚・子育てに関する希望の形成と実現支援

子育て支援施策だけでは対応できない

子育て支援に加え、こどもや若者の成長、困難を有するこども、若者、家庭への支援を切れ目なく実施することが求められる



「こども計画」策定のプロセス

① 実施方針

こども計画は、現行計画の「次世代育成支援計画」+「子ども・子育て支援事業計画」の内容に加え、「子ども・若者計画」や「子どもの貧困対策についての計画」を組み込むことが必要となる。

小諸市の現状を踏まえて、子育て支援策のさらなる充実や、こども・若者の抱える課題への対応などを行える計画を立案することが重要である。

方針1：社会変化、子育て世帯のニーズ、現行計画の評価等を行い、子育て支援策の充実を図る

- 適切な現状分析(基礎調査)の実施
- ニーズ調査の実施
- 第2期計画の評価の実施

子ども・子育て支援事業計画への対応

方針2：こども・若者の現状や課題を多面的かつ的確に把握、小諸市において必要なこども・若者政策を立案する

- 適切な現状分析(基礎調査)の実施
- ニーズ調査+困難を有する家庭へのアンケート
- 支援機関ヒアリング+声を聴かれにくいこども・若者からの意見聴取

子どもの貧困・子ども若者計画への対応

方針3：計画策定プロセスにこども・若者からの意見聴取対話を組み込むことで、当事者意見を計画に反映

- 当事者意見聴取
- 骨子案、素案への当事者意見の反映

こども大綱への対応

方針4：小諸市の現状にあった計画を策定

- 先行事例調査
- 関係各課との調整

② 策定プロセス

I. 各種調査と分析

1. 現状分析・課題の整理

2. ニーズ調査※+当事者意見聴取

『報告書』の作成

3. 支援機関等ヒアリング調査 及び声を聴かれにくいこども・若者からの意見聴取等

4. 国及び先行事例調査

子ども・子育て会議等

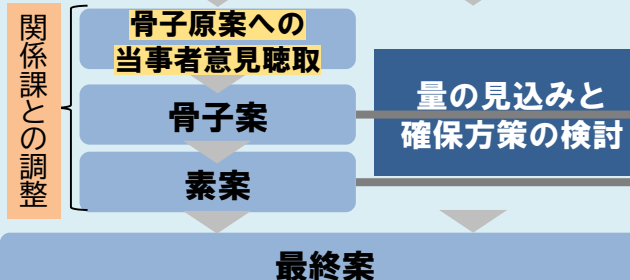
第1回
計画策定の進め方
ニーズ調査の内容

第2回
調査結果の共有
現行計画の評価

II. 計画策定

1. 計画案の作成

第2期計画の評価
こども大綱・関連計画との整合性の確保
課題の整理



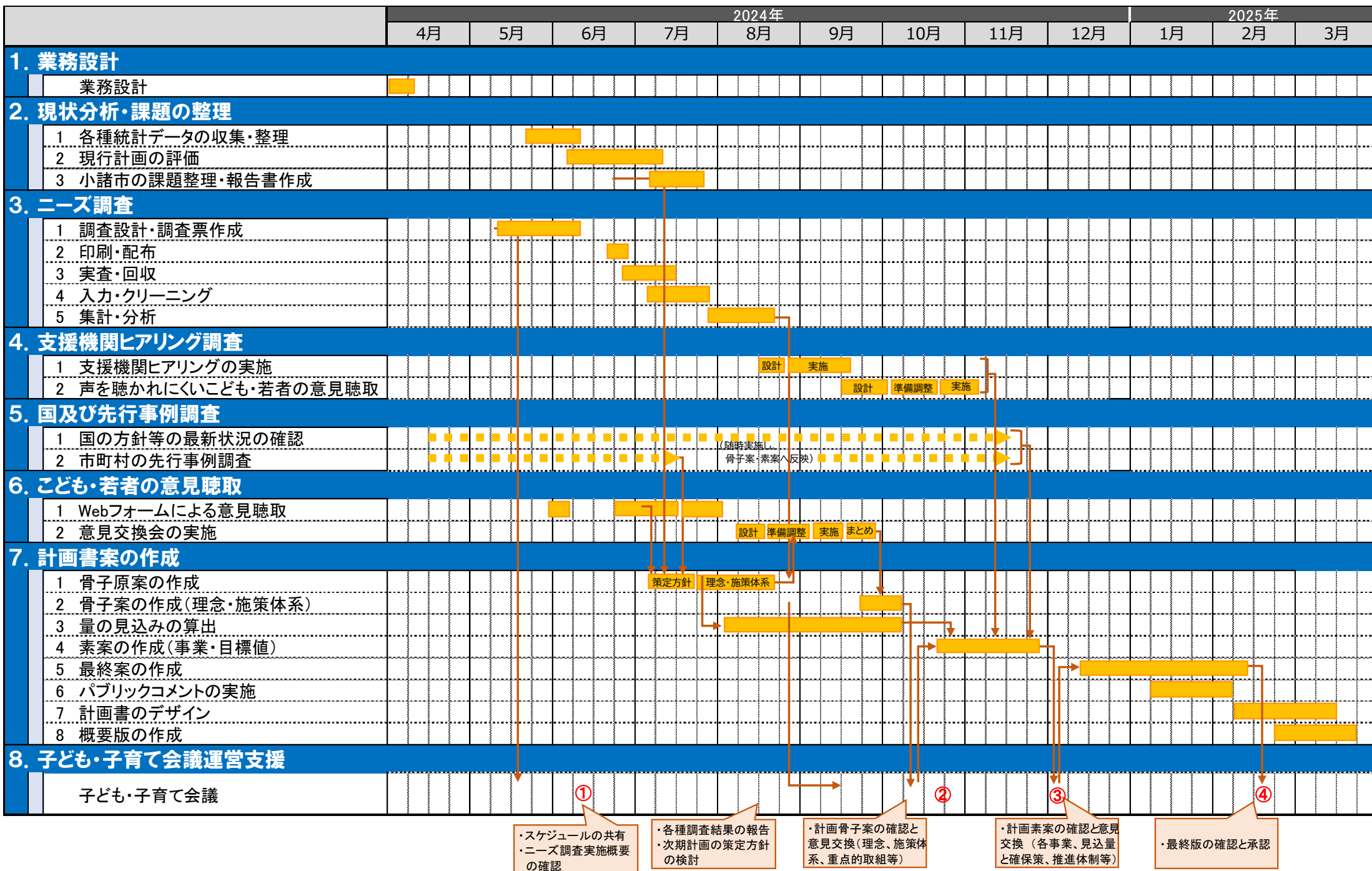
第3回
骨子案の検討
量の見込みの検討

第4回
素案の検討
量の見込みの検討

パブコメ

第5回
成案承認

策定のスケジュール



小諸市こども計画の策定にあたり、以下の4つ調査を実施します。調査対象者、調査方法等を以下に示します。

1. 保護者対象アンケート

調査番号	対象者	調査方法	調査時期
調査1 就学前保護者 対象調査	就学前の子ども（0～5歳）がいる世帯の保護者	0～2歳：約500件 郵送にて配布・回収	7月
		3～5歳：約600件 保育園・幼稚園にて配布・回収 ※web画面も作成し、ORコードから回答可能とする	7月
調査2 小・中・高保護者 対象調査	小学生・中学生・高校生 がいる世帯の保護者	1,250件（無作為抽出） 郵送にて配布・回収	7月

※本調査は調査項目が多く、1世帯に複数の調査票が配布された場合、クレームにつながる可能性があることから、兄弟・姉妹がいる場合でも1世帯1調査票となるようにします。

※未子について回答を依頼します（回答の対象となる事業がもっとも多くなるため）。

2. 当事者対象アンケート

調査番号	対象者	調査方法	調査時期
調査3 小・中学生 対象調査	小学生5年生	約500件（全数） 学校にて配布・回収 ※回収方法は、紙かweb画面とするか 調整中	7月
	中学校2年生	約500件（全数） 学校にて配布・回収 ※回収方法は、紙かweb画面とするか調 整中	7月
調査4 高校生・若者 対象調査	市内在住の15～39歳	1,250件（無作為抽出） 郵送にて配布・回収	7月